

# 令和3年度 事業計画

公益財団法人 日本教材文化研究財団

事業計画を教育界の概要と財団の事業計画に分けて述べる。

## <教育界の概要>

教育界の概要の一つは、令和2年10月7日の中央教育審議会初等中等教育分科会の中間まとめ、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（中間まとめ）から知ることができる。この中間まとめを、目指す子供像とこれからの学習指導に分ける。

### I－1 目指す子供像

- ① 個人に関すること  
一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識する子供
- ② 他者との関係  
あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越える子供
- ③ 目指す人間像  
豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となる子供

### I－2 これからの学習指導

前項のような子供を育成するため、「指導の個別化」「学習の個性化」「協働的な学び」という側面から、以下のような学習指導を求められているといえる。

- ① 「指導の個別化」  
基礎的・基本的な知識・技能や言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として、個々の子供に応じた学習活動の提供
- ② 「学習の個性化」  
幼児期からの様々な場を通じての体験活動から得た子供たちの興味・関心等に応じ、ICTも活用し、自ら学習を調整しながら、その子供ならではの課題の設定、子供自身による情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、主体的な学習の最適化
- ③ 「協働的な学び」  
知・徳・体を一体的に育むため、教師と児童生徒の関わり合いや児童生徒同士の関わり合いなど様々な場面でのリアルな体験を通じた学びやICTの活用による他の学校の子供たちとの学び合いなど学校ならではの協働的な学び合いや、地域の方々をはじめ多様な他者と協働した探究的な学びなどを通じ、持続可能な社会の創り手として必要な資質・能力の育成

### I－3 教育界の概要

教育界は、「指導の個別化」や「学習の個性化」、「協働的な学び」をもとに、子供たちの可能性を引き出し、個別最適な学びと協働的な学びの実現が求められているといえる。

## <当公益財団の事業計画>

当財団の事業は、本年度からの学習指導要領の実施を踏まえて、令和2（2020）年度の6種の事業を継続し、発展させる。

- ① 国語科「国語科の新学習指導要領完全実施に向けた学習評価」
- ② 理科「SDGsの見地からの理科の単元を開発」
- ③ 道徳「これからの時代に求められる資質・能力を育成するための道徳科学習指導の研究－「自立」に焦点を当てて－」
- ④ STEAM教育「メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して「個別最適化」について検討しながらSTEAM教育のあるべき姿を探る」
- ⑤ 保育「乳幼児期からの深い学びを支える環境と素材・メディアの分析」
- ⑥ 生涯教育の立場から家庭教育確立運動  
のそれぞれを今年度も行う計画である。

## 1. 調査研究・教材開発部門

### 【1】国語科

#### 国語科の新学習指導要領全面実施に向けた学習評価

(2年計画の2年次)

##### 1. 研究の目的

これまで、学習指導要領の教科の目標である「言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を育成すること」を目指し、教科国語において育成する資質・能力の具体を明らかにし、それらを育成するための言語活動の創意工夫、学習評価の在り方について、実践を通して研究を続けてきた。

学習評価の在り方については、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月）での学習評価についての基本的な考え方を基に、「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（平成31年1月）、さらに文部科学省 国立教育政策研究所 教育課程研究センターから「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」（令和2年3月）が出されて、国語としてより具体的な学習評価の方向性が示された。

国語科においては、学習指導要領国語に示されている資質・能力を実現するために、学習評価の観点においても、学習指導要領国語に示されている指導「事項」を基に、「内容のまとめごとの評価規準」を作成し、その実現を図る授業を如何に実践するかが課題となる。

そこで、①学習指導要領の下での指導と評価の一体化を推進する観点から、観点別学習状況の評価の観点についても、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に整理して示す、②「主体的に学習に取り組む態度」については、各教科等の観点の趣旨に照らし、知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行うとともに、自らの学習を調整しようとしているかどうかを含めて評価する、③観点別学習状況の評価と評定の双方の特長を踏まえつつ、その後の指導の改善等を図ることが重要であることを明確にする、④観点別学習状況の評価と評定の両方について、学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らし、その実現状況を評価する目標に準拠した評価として実施することを明確にする、ことに向か、具体的な実践研究を行うことを2年計画の第2年次として行う。

上記のことを踏まえ、教科国語においてカリキュラム・マネジメントに位置付けた具体的な指導と学習評価について、実践を通して研究することを本研究の目的とする。

##### 2. 研究の方法

本研究では、現在の我が国の教育を形作る理論を踏まえた上で、教科国語の授業実践を通じた臨床的な研究を推進することを柱とする。

具体的には、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通して、新学習指導要領に示されている「育成する資質・能力」や、「深い学び」を実現する鍵となる「言葉による見方・考え方」の具体を明らかにする。

その上で、指導と評価の一体化の観点から、各教科等の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から、単元や題材など内容や時間のまとめを見通しながら評価の場面や方法を工夫して、学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図る学習評価について授業実践に基づいて考察する。

##### 3. 研究計画（1年次と2年次の計画）

###### <1年次の研究>

- (1) 新学習指導要領の公示を受けて、教科国語において育成することが求められる資質・能力の具体を明らかにするとともに、求められる資質・能力の育成を図る授業について、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を行った。
- (2) カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価の具体についての研究・実践を実施した。
- (3) 本研究会の研究成果や、新学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、6月にZOOMによるオンラインでの教育講演会を行い、全国に向けて発信した。

## <2年次の計画>

- (1) 1年次の研究成果を踏まえ、教科国語において育成すべき資質・能力及びその評価を考察する。
- (2) 1年次に引き続き、カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価の具体についての研究・実践を進めていく。
- (3) 本研究会の研究成果や、新学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、教育講演会を企画・運営する。
- (4) 2年間の成果をまとめ、公表する。

## 4. 研究年度

令和2年度～令和3年度の2年計画とする。

## 5. 研究の組織

氏名	所属	分担
高木 展郎	横浜国立大学 名誉教授	研究テーマに関する理論 代表(研究会への指導助言)
三藤 敏樹	横浜市立横浜サイエンスフロンティア 高等学校附属中学校 副校長	研究テーマに関する理論／学習指導と評価の開発・実 践に対する指導助言
中村 慎輔	愛川町立菅原小学校 教頭	研究テーマに関する理論／学習指導と評価の開発・実 践に対する指導助言
山内 裕介	横浜市教育委員会事務局 人事部 教職員育成課 指導主事	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践 ／総括(研究会の運営)
荒井 純一	茅ヶ崎市立松浪中学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践 ／事務局(研究会の運営)
梁 梨花	横浜市立保土ヶ谷中学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
栗原 優花	横浜市立港南台第一中学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
田口 尚希	横浜市立横浜サイエンスフロンティア 高等学校附属中学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
白井 達夫	横浜国立大学 非常勤講師	研究テーマに関する理論 顧問(研究会への指導助言) 小学校
坂本 正治	川崎市立東小倉小学校 校長	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践に対する指導助言／総括(研究会の運営)
岡本 利枝	横浜市立太尾小学校 主幹教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
永田 江美	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
白川 治	横浜国立大学附属横浜小学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
曾根 朋之	東京学芸大学附属竹早小学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
篠崎 聰美	川崎市立長尾小学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
中尾 有希	川崎市立長尾小学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
森 壽彦	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践
伊東 有希	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関する学習指導と評価の開発・実践 ／事務局(書記、連絡)

(令和3年3月現在)

## 6. 経費の概算

令和3年度

1,205,000円

旅費交通費	162,000円
会議費	353,000円
委員手当	690,000円

## 【2】理 科

### S D G s の見地からの理科の単元を開発

(2年計画の2年次)

#### 1. 研究の目的

現在の研究話題としては、Society5.0 と SDGs がある。前者は、全教科にかかわるものと考える。そこで、SDGs の見地からの理科の単元を開発することにした。

SDGs は、持続可能な開発目標として、17の国際目標が列挙されている。17の目標のうち、とりわけ、水・衛生、エネルギー、気候変動などが理科と関係すると考える。これらは、有限性、未来予測性、自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力で集約できると考える。

そこで、理科の既存の単元において、どのようにすれば、SDGs における水・衛生、エネルギー、気候変動などの根幹となる①未来予測や②有限性、③自己制御、④合意形成、⑤多面的思考などの資質・能力を学習者に育成できるのかということを研究課題とした。

具体的には、

- (1) 水・衛生、エネルギー、気候変動などと関係する理科の学習内容を選びだす。
- (2) 選び出した単元において有限性、未来予測や自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力を育成するために、どのように学習指導過程を展開すればよいかを考案する。
- (3) 考案した学習指導過程で、有限性、未来予測や自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力が学習者に獲得されたかを計測できる評価方法を考案し、計測する。

#### 2. 研究の計画及び方法

前項の研究目的のもとに、20年度は、主に、(1) と (2) の検討を行った。その結果、学習内容の選定よりも、①～⑤などの資質・能力に関する本質的な意義の明確化が必要となった。

そこで、21年度は、未来予測や有限性、自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力の本質的な意義を明確にし、それにもとづく学習指導過程の展開方法やその評価を考案することにした。

#### 3. 研究年度

令和2年度～令和3年度の2年計画とする。

#### 4. 研究の組織

氏名	所属	分担
角屋 重樹	日本体育大学大学院教育学研究科 研究科長・教授	研究会の運営
木下 博義	広島大学人間社会科学研究科 准教授	研究会の運営
雲財 寛	日本体育大学大学院教育学研究科 助教	研究会の運営
堀井 俊宏	広島市立竹屋小学校 校長	小学校実践者との連携
橋本 裕治	広島市立五日市中学校 校長（広島県中理会長）	中学校実践者との連携
玉木 昌知	広島県教育委員会 主任指導主事	小学校担当
野上 真二	広島市立狩小川小学校 教頭	小学校担当
中山 貴司	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
古石 卓也	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
平賀 博之	広島大学附属福山中・高等学校 副校長	中学校担当
佐伯 貴昭	三次市立塩町中学校 教頭	中学校担当
桂木 浩文	広島市立安佐南中学校 教諭	中学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 指導主事	中学校担当
青木 理恵	吳市立横路中学校 教諭（オブザーバー）	中学校担当
堀田 晃毅	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務
未定	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務

(令和3年3月現在)

#### 5. 経費の概算

令和3年度

2, 143, 000円

旅費交通費	1, 328, 000円
会議費	235, 000円
委員手当	580, 000円

### 【3】道徳科

## これからの時代に求められる資質・能力を育成するための道徳科学習指導の研究 —「自立」に焦点を当てて—

(2年計画の2年次)

### 1. 研究の目的

「社会に開かれた教育課程」は、平成29年3月に公示された新学習指導要領の中心となる考え方である。この考え方に基づき、持続可能な社会の創り手となることが期待される子どもに対して、教育課程において求められる「資質・能力の三つの柱」が示された。このような「資質・能力論」に基づく方針は、すべての教科だけでなく、総合的な学習の時間や特別活動などの教科外の領域に至るまで貫徹された。ところが、新学習指導要領の目標や内容などの記述を見れば明らかのように、「特別の教科である道徳」（以下、道徳科と呼ぶ）においては、その方針は道徳科固有の事情によって他に比べて明らかに貫徹されていない。

そこで、今後は道徳科においても、特別な事情があるにせよ、できる限り教育課程全体のバランスを考慮して、「資質・能力論」に基づく方針をよりいっそう反映させることは、カリキュラム・マネージメントの視点から言っても、きわめて重要であると考えられる。しかし、新学習指導要領において、「資質・能力論」に基づく方針が貫かれていないことから推測して、その作業は簡単なことではないであろう。たとえば、道徳性は能力、つまり学力に組み入れられるのかについては、さまざまな所説が見られる。それゆえ、研究の第一歩として、すべての資質・能力を扱うのではなく、道徳教育においては、限定的に特定な資質・能力を重点的な対象にせざるを得ない。その際に、新学習指導要領の第1章の総則において、「道徳教育は、…(略)…人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるために基盤となる道徳性を養うこと」を目標とする」と述べられているが、その中の「自立した人間として他者と共によりよく生きるために基盤となる道徳性を養う」という文章に着目し、「自立」の資質・能力を育むための道徳性の下位概念を考察することにしたい。その意味で、本研究は、「自立」の資質・能力に焦点を当てて、その道徳性の下位概念の分析を通して、「資質・能力論」に基づく新しい道徳指導の可能性を探求し、道徳性を測定するための指標を開発するとともに、ひいてはそれに適する学習方法や教材の開発につなげるものである。

### 2. 研究の方法

本研究では、道徳科の授業において「自立」の資質・能力を育むために、どのような道徳性が必要不可欠であるかについて探究する。そのためには、まず「自立」を測定するための質問紙を開発することが求められる。その質問紙の開発と、教育実践における効果研究を、2年間の研究として展開することになる。

### 3. 研究計画

#### <1年次の研究成果>

1年次は、「自立」を構成する下位概念を抽出するために、まず道徳教育における「自立」およびそれに関する概念や事柄についての先行研究の検討を通して、道徳授業における研究的および実践的な諸課題を明確化したうえで、小学校高学年に適する質問項目を検討しながら、質問紙の原案を作成した。

#### <2年次の研究計画>

2年次は、質問紙を完成させたうえで、それを使って実践の効果を調べる。授業研究会2回

を含む会議を年間 5 回開催する。

#### 4. 研究年度

令和 2 年度～3 年度の 2 年計画とする。

#### 5. 研究の組織

氏名	所属	分担
吉田 武男	筑波大学名誉教授・ 関西外国語大学教授	研究の統括
櫻井 茂男	筑波大学名誉教授	質問紙作成の統括
田中 マリア	筑波大学准教授	研究の取りまとめと質問紙の作成ならびに分析
吉田 誠	山形大学教授	質問紙の作成ならびに分析
齋藤 真弓	つくば国際大学東風小学校 講師	質問紙の作成ならびに分析
倉住 友恵	駒沢女子大学講師	質問紙の作成ならびに分析
海沼 亮	筑波大学大学院心理学専攻 大学院生	質問紙の作成ならびに分析
黒住 嶺	筑波大学大学院心理学専攻 大学院生	質問紙の作成ならびに分析
川上 若菜	筑波大学大学院心理学専攻 大学院生	質問紙の作成ならびに分析
宮本 慧	筑波大学大学院学校教育学 大学院生	質問紙の作成ならびに分析
井上 宏美	つくば市立谷田部東中学校 教諭	質問紙の作成ならびに分析
大内 晶子	常磐短期大学准教授	質問紙の作成ならびに分析

(令和 3 年 3 月現在)

#### 6. 経費の概算

令和 3 年度

1,452,000 円

旅費交通費	522,000 円
会議費	250,000 円
委員手当	680,000 円

## 【4】STEAM教育

メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して  
「個別最適化」について検討しながら STEAM 教育のるべき姿を探る  
(3年計画の2年次)

### 1. 研究の目的

「令和」という新しい時代を迎えた現在の社会では、IOTやAI、そしてビッグデータといった言葉が氾濫している。これから時代を生きる子どもたちにとっては、AIやビッグデータなどの新しいテクノロジーを活用して生活することは当然のことであろう。こうした次代を生きる子どもたちに、教育におけるAIやビッグデータなど新しいテクノロジーを活用した「学習の個別最適化」や「付加価値の創出」等が現在求められている。

この新しいテクノロジーを活用することによって、子どもたちが得るもの、失うものは何なのだろうか。このような時代だからこそ教育が考えていかなければならないのはどのようなことなのだろうか。

文部科学省は、「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」の中で、STEAM教育(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育)を重視している。STEAM教育の一環として、今回の小学校学習指導要領の改訂でプログラミング教育が必修になった。また、ソーシャルメディア時代の到来とともに、子どもたちにメディア・リテラシーを育てることが、より必要となってきている。

そこで、日本教材文化研究財団の本研究会では、STEAM教育のるべき姿について文部科学省に提言するために、メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して、「個別最適化」について検討しながらSTEAM教育のるべき姿を探ることにした。

### 2. 研究の方法

- (1) 「メディア・リテラシー教育研究」と「プログラミング教育研究」を合わせて研究を行い、STEAM教育のるべき姿を探る。
- (2) 「メディア・リテラシー教育研究グループ」は、ソーシャルメディア時代のメディア・リテラシー教育のカリキュラムガイドの開発を行う中で文部科学省に提言すべきことを検討する。
- (3) 「プログラミング教育研究グループ」は、家庭、幼稚園・保育所から高等学校までのプログラミング教育の教材の開発と試行・評価を行う中で文部科学省に提言すべきことを検討する。
- (4) 研究成果をまとめ、日本教育メディア学会で発表し、報告書にまとめる。

### 3. 研究計画

#### (1) 1年次の研究の成果

1年次は、4回の研究会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の流行のため、1月9日に第1回目を行った。

内容としては、研究代表者の浅井から「本研究会の趣旨－STEAM教育、学習の個別最適化についてどう考えるか－」を提案し、総合討論を行った。

コーヒーブレイクの後、武藏大学の中橋雄教授から「メディア・リテラシー教育とSTEAM教育」についてお話しいただき、質疑・応答を行った。

最後に、参加者の教育実践に関わる自己紹介を行った。

## (2) 2年次の研究計画 ※敬称略

- ① 運営会議を行う。(京都) 佐藤、秋山、小柳(ゲスト「個別最適化」)の小講演を予定(5月)
- ② 教育メディア学会の前に、事前研修会を行う。(京都)(8月)
- ③ 教育メディア学会で、中間報告を行う。(早稲田大学)(12月)
- ④ 学会発表で受けたコメントを生かした報告書を計画する。(京都)(2月)

## 4. 研究年度

研究内容が多岐にわたるため、令和2年度～令和4年度の3年計画とする。

## 5. 研究の組織

氏名	所属	分担
浅井 和行	京都教育大学 理事・副学長(総務・企画担当)	研究の運営と総括
中橋 雄	武蔵大学 教授	メディア・リテラシー教育主担当
佐藤 和紀	信州大学 助教	プログラミング教育主担当 メディア・リテラシー教育
秋山 剛志	京都工芸繊維大学技術専門職員高度技術支援センター情報グループ長	プログラミング教育副担当
岡本 弘之	アサンプション国際中学校高等学校 教頭	メディア・リテラシー教育
山田 公成	京都教育大学附属高等学校 教諭	プログラミング教育
久保 泰雄	京都市立朱雀中学校 教諭(大学院生)	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
山川 拓	京都市立九条塔南小学校 教諭(教務主任)	メディア・リテラシー教育副担当
堀川 紘子	京都市立向島秀蓮小中学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
平島 和雄	京都教育大学附属京都小中学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
吉田 のり子	京都市立山階南小学校 教諭	メディア・リテラシー教育
寺岡 裕城	豊中市立千成小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
長野 健吉	京都教育大学附属桃山小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
安井 政樹	札幌市立幌北小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
宮前 志麻	住吉保育園 保育士	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育

(令和3年3月現在)

## 6. 経費の概算

令和3年度

2,492,000円

旅費交通費	1,313,000円
会議費	684,000円
委員手当	495,000円

## 【5】保育

### 乳幼児期からの深い学びを支える環境と素材・メディアの分析

(3年計画の2年次)

#### 1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい子どもたち自らが主体的に探究を行うための環境のあり方や、それを支える素材や学習材、絵本や紙芝居、デジタルメディア等多様なメディアのあり方を検討することである。平成30—令和元年度においては「幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析」として、新学習指導要領の改訂においても、主体的・対話的で深い学びが求められていることから、乳幼児期においての深い学びの過程は発達に応じてどのような特性がみられるのかということを幼稚園や認定こども園の実際の実践事例を通して検討してきた。ただしその2年間には子ども側の探究プロセスの特徴は解明してきたが、それを支える側の環境や素材、メディアや道具にまでは必ずしも十分な検討をすることはできていない。乳幼児期の保育・教育は「環境を通しての教育」である点が、小学校以上の教育と大きく異なる点であるが、その点は自明となっていて、必ずしも体系化はできていない。しかし一方で小学校以降と繋がるツールとしての絵本や図鑑、虫眼鏡やICTツール、地図など科学的、社会的な道具もあれば、生活を日々営むための衣食住にまつわる道具などもあるが、それらをとおして乳幼児期からの教育が小学校以上の教育とどのようにつながる可能性をもつことができるのか、そのためには乳幼児期においてもどのように発達に応じた環境や素材、道具の提供や支援がもとめられるのかという固有性を検討する。

本研究会では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超えて、また保育者、幼児教育研究者だけではなく、アートや小学校以上の教育も専門とする人等多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して創造性を高めていくための環境や素材の工夫、そのための条件などを、近年の議論などもふまえて実践研究に基づき明らかにする。研究方法として、ご参加いただいだ園の先生方には毎回研究テーマと関連するエピソード事例を報告いただき、また大学関係者はそれらをメタ化する理論や文献などを整理し討議しながら検討をおこなう。またその成果は、他園や家庭、小学校等に対しても活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究成果知見の可視化材を協働して生み出すことに取り組む。コロナ禍のため2年を3年と延長しているが第3年次には、ブックレット作成等も行っていく予定である。

#### 2. 研究計画

##### <1年次の研究の成果>

1年目には、まず多様な探究に関わる実践事例から、遊びや生活を通した深い学びを支える環境や素材、メディアのあり方を検討した。年度当初からの新型コロナ感染拡大下において、Zoomを用いたオンラインによる研究会を行ってきた（計6回を実施）。例年とは異なる園運営のあり方、衛生上の対応、保育実践に関する創意工夫、家庭と連携したICT（情報通信技術）の活用などの重要な報告と共に、事例を収集することができた。

##### <2年次の計画>

- (1) 子どもの深い学びとしての探究が表れた出来事を捉え、その環境や素材の要件をメディア（媒介）を中心概念として具体的に検討する。各園の実態に応じた園生活の中での、多様なメディアや素材、環境の工夫などをふまえてさらに多面的に深く掘り下げて検討を行っていく。
- (2) 2—5歳の発達段階、4月から3月までの期に応じた指導の中で、環境や素材、メディアの持つ意味を捉え、特に探究を支える環境においての配慮点や要件を検討する。これ

からのデジタルメディア等も、その一部として考慮して検討する。

- (3) 探究の環境内容として、自然科学や社会科学、表現活動や日常生活の中の道具や素材など多様な側面の中での子どもの探究を引き続き検討していく。  
(4) 園・保育者の年間を通した実践、メディアを通した家庭との連携について検討していく。

### 3. 研究年度

当初2年計画であったが、続く新型コロナ感染拡大の状況を鑑み、令和2年度～令和4年度の3年計画とする予定である。

### 4. 研究の組織

氏名	所属	分担
秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科 教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学子ども学部子ども支援学科 准教授	研究テーマに係る理論や先行研究等総括
宮田 まり子	白梅学園大学子ども学部 准教授	研究テーマに係る実践事例・実践研究総括
伊藤 史子	慶應義塾幼稚舎教諭 アトリエスタ	アートの専門的観点からの理論や事例に基づく実践研究
大竹 節子	元東京都教職員研修センター 研修研究支援専門員	研究テーマに係る実践事例と実践研究の研究助言
加藤 篤彦	(学) 武蔵野東学園 武蔵野東第一・第二幼稚園園長（私立幼稚園）	研究テーマに係る実践事例と実践研究
和島 千佳子	文京区立第一幼稚園副園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
河野 由紀子	第一日野すこやか園施設長 品川区立第一日野幼稚園園長（公立幼稚園）	研究テーマに係る実践事例と実践研究
亀ヶ谷 元譲	(学) 亀ヶ谷学園 宮前幼稚園・宮前おひさまこども園副園長（私立認定こども園）	研究テーマに係る実践事例と実践研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園学務主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
山岸日登美	まちのこども園代々木公園園長 (私立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
石井 裕美子	品川区立西品川保育園副園長 (公立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究

(令和3年3月現在)

### 5. 経費の概算

令和3年度

1, 631, 500円

旅費交通費	67, 500円
会議費・資料代	834, 000円
委員手当	730, 000円

## 【6】教育方法に関する調査研究

令和12（2030）年度に向けての「調査研究事業」を充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟・民間教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集して分析し、学校教育・家庭教育・社会教育上の資とする。

## 2. 普及・公開部門

### 【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育の重要性がより強く叫ばれている今日、当公益財団では平成23（2011）年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置づけ、取り組んできた。令和3年度も引き続き重点項目として実施していく。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面による活動はかなり制限されているが、「子育て支援講演会」を年2回計画、また、各地の「母親セミナー」や「小集会」などの要請に対して、講師を派遣していく計画である。

また、従来どおり「ポピー学習相談窓口」を通して、会員の回答支援活動を行っていく。

さらに、新たに本部主催による小集会・オンラインイベントの実施や、SNS（LINE）を利用した教育情報の配信、さらにWEBサイト上で診断できる「親子のほどよい距離感チェック」の継続企画も実施していく予定である。

これらの活動を通して、家庭教育の振興・普及に寄与していきたい。

（予算案はp. 15に掲載。）

### 【2】研究成果の公開

#### 1. 『研究紀要51号』

B5版 128ページ 1500部

令和4年3月末刊行予定

〈テーマ案は未定〉

#### 2. ホームページによる研究公開

公益財団のホームページ、民間教育研究所連盟のウェブサイトに、当公益財団の研究成果等の情報を掲載。（随時更新）

## 【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当公益財団は、学校教育・社会教育および家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを目的として、40年以上活動を続けてきた。

そのこともあって、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行っている。

上記のこととは、当公益財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』に具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援など家庭教育振興のための諸活動を行っている団体である。

監修をするポピーの品目は、次のとおり。

- ① 幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」
- ② 小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年
- ③ 中学生用として、1年・2年・3年
- ④ ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3

## 【2】算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行い、わが国の算数・数学教育の振興に寄与せんとするものである。

なお、iML国際算数・数学能力検定協会は、検定を通じて、算数・数学が好きになり、豊かな思考力を持った未来を創造できる子どもをたくさん育てたいと考え、諸活動を行っている団体である。

監修をする検定の品目は、次のとおり。

- ① 算数・数学思考力検定 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級
- ② 算数数学アドベンチャー 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級
- ③ 検定過去問題集 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級
- ④ 算数・数学ラボ 10級、9級、8級、7級、6級、5級
- ⑤ 算数ラボ図形 10級、9級、8級、7級、6級

＜令和3年度 家庭教育確立運動の予算案＞

◆ 「ポピー学習相談窓口」

会員への回答支援活動費 (40万×10か月) 400万円

◆ 「子育て支援講演会」(年2回)

講師料 (20万×2回) 40万円

講演会経費（講師の宿泊代・交通費）(10万×2回) 20万円

◆ 「家庭教育支援活動」(母親セミナー、小集会等)

本部教育対話主事 活動費 (4万×7人×9か月+30万) 282万円

本部主催小集会 会場費等 (6万×6回) 36万円

本部参加オンラインイベント (30万×4回) 120万円

◆ 「L I N E を利用した教育情報の配信」(7万×10か月) 70万円

◆ 「新しいW E B診断の作成」 50万円

合計 1,018万円